

平成 15 年度
海外コンサルティング業務等受注実績調査
報告書

平成 16 年 7 月

社団法人 国際建設技術協会

1. 調査の目的

本調査は、主に建設関係のインフラストラクチャーに従事するコンサルティング企業等の海外における受注実績を内容別、国別等に調査することにより、これらコンサルティング企業の海外活動の現況を把握し、今後の海外活動ならびに国際協力の推進に資するための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象の受注期間

平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日

3. 調査の対象分野

本調査は、主として建設技術およびそれに関連する次の分野を対象とした。

地域総合・都市：地域総合開発、都市開発、公園緑地、基本測量

水資源開発：水資源開発、上水道、治水、砂防、海岸

運輸・交通：運輸・交通、道路・橋梁、鉄道、都市交通、港湾・運河、空港

建築・住宅：建築、住宅

農林水産：農業一般、農業・農村開発、農業水利、林業、水産業、畜産業

産業開発：鉱業、工業、電力・エネルギー、通信・放送、商業・観光

環境：環境一般、環境保全、下水道、廃棄物処理、自然環境、公害

その他：政策・行政、保健・教育・社会開発一般

4. 調査の対象業務

本調査の対象業務は、上記の調査対象分野に関する

コンサルティング業務（調査、設計、管理等）

測量業務

地質調査業務

とした。

5. 調査事項

本調査では、下記の項目からなる調査票を送付・回収したものをとりまとめた。

国名	業務分野
件名	契約形態
直接発注者（下請けの場合）と 原発注者（元請けの場合）	契約金額
契約期日	原発注者の資金出所
契約期間	J V相手の国名および会社名
技術サービスの種類	使用した下請けの国名および会社名

6. 調査実施体制

本調査は、（社）国際建設技術協会が行ったものであるが、（社）海外運輸協力協会、（社）海外農業開発コンサルタント協会、ならびに（社）海外コンサルティング企業協会の協力を得た。

7. 調査対象企業と回答率

本調査は、上記4団体に属する企業会員のうち建設コンサルタント77社を対象に行った。

調査対象企業	調査対象 企業数	回 答 企業数	受 注 企業数	非 受 注 企業数	回 答 率 (%)
(社)国際建設技術協会の法人正会員 (コンサルティング企業,測量企業)	47	47	39	8	100
(社)海外運輸協力協会の会員である 建設コンサルティング企業 (を除く)	5	5	5	0	100
(社)海外農業開発コンサルタント協会の会員 である建設コンサルティング企業 (を除く)	8	8	4	4	100
(社)海外コンサルティング企業協会の会員 である建設コンサルティング企業 (~ を除く)	17	17	15	2	100
合 計	77	77	63	14	100

8. 調査結果（概要）

(1) 受注金額と受注件数（P6）

平成 15 年度の海外コンサルティング業務等の受注実績は、受注額ベースで 572.5 億円、受注件数ベースで 872 件であった。平成 14 年度と比較すると、昨年度実績（599.4 億円、753 件）から受注額で 26.9 億円（4.5%）減、件数で 119 件（15.8%）増となった。これは過去 10 年間で最低の受注額実績となっている。

わが国コンサルタントの海外業務受注の内容は、ODA 関連が 85.8%、ODA 関連以外が 14.2%となっており 15 年度においても、依然として JICA、JBIC、無償資金協力といったわが国 ODA 等に依存する傾向が大きかった。しかしながら、15 年度の ODA 関連分野の受注が金額ベースで昨年比 62.5 億円、11.3%の減となっており、なかでも JICA（15.3 億円、7.5%減）、JBIC（78.5 億円、28.7%減）が全体受注額減の主な要因となっている。

(2) 資金出所別受注（P6,P7,P8,P9）

資金出所別受注について概観すると、ODA 関連（JICA、無償資金、JBIC、国際機関等）の受注額は 491.0 億円であり、全受注額に占める割合は 85.8%であった。しかし、前年度に比べ、受注額では 62.5 億円減（11.3%減）、受注件数では 79 件増（12.5%増）であった。

JICA 案件の受注額は 187.8 億円で対前年度 7.5%減であるが、全受注額に占める比率では 32.8%（前年度 33.9%）と前年度よりわずかながら減少し、受注件数では前年度の 333 件から 406 件の大幅な増となっている。

無償資金協力案件の受注額は 51.5 億円で、前年度に比べ 2.6 億円、5.3%の微増となり、全受注額に占める割合も 9.0%（前年度 8.2%）と若干高くなった。

JBIC 案件の受注額は 195.1 億円（対前年度 78.5 億円減、28.7%減）で昨年度に続き大幅な減少となった。全受注額に占める割合は 34.1%（前年度 45.6%）で大きく低下させた。

国際機関案件の受注額は 43.7 億円（対前年度 27.3 億円増、166.5%増）、受注件数は 53 件（対前年度 17 件増、47.2%増）で、受注金額及び受注件数のいずれにおいても昨年度に引続き大幅な増となった。全受注額に占める割合は 7.6%（前年度 2.7%）と増加した。その他わが国政府機関の受注額は 12.9 億円（対前年度 1.4 億円増、12.2%増）であった。

ODA 以外（外国政府、民間等）の受注額は 81.5 億円（対前年度 35.6 億円増、77.6%増）となり、全受注額に占める割合は 14.2%であった。その中で、外国政府機関案件の受注額は 15.3 億円（対前年度 1.8 億円減、10.5%減）となり、全受注額に占める割合は 2.7%であ

る。また、民間からの受注額は 30.5 億円（対前年度 11.4 億円増、59.7%増）となり、全受注額に占める割合は 5.3%であった。その内訳は、非日系企業からの受注額が 23.1 億円、日系企業からの受注額が 7.4 億円であった。

JBIC 案件の受注額は 195.1 億円（対前年度 78.5 億円減、28.7%減）で大幅な減少となった。全受注額に占める割合は 34.1%（前年度 45.6%）で依然として大きな割合を示している。15 年度の JBIC のコンサルタント契約総額（292.09 億円）に占める本調査対象企業受注額の割合は 66.8%で昨年（72.0%）と比べると低下した。平成 15 年度の JBIC 案件のコンサルタント契約総額 292.09 億円の内訳は、融資案件が 264.55 億円、JBIC が直接発注する SAF（有償資金協力促進調査）が 27.54 億円であった（JBIC 提供資料）。なお、JBIC のコンサルタント部分契約額の推移、調査対象企業の JBIC 案件受注額の推移およびその受注比率の年度別推移は図（P9）の通りである。

(3) 技術サ - ビス別受注（P9）

計画調査と設計施工（詳細設計 + 施工監理）の受注額がそれぞれ 174.2 億円、151.2 億円で最も大きく（1 件当たりそれぞれ 0.74 億円及び 1.68 億円）、次いで施工監理 76.5 億円、その他 64.7 億円、詳細設計 36.8 億円、基本設計 28.8 億円、PM / CM 17.9 億円の順となり、平成 14 年度の実績と比べて、特に施工監理、その他、設計施工が受注額及びその比率ともになり下がり、一方 PM / CM、計画調査、基本設計及び詳細設計が大きく上がった。

技術サービスの「その他」は、件数では 329 件で最も多い。これにはプロジェクト形成調査、事前調査、フォローアップ調査等 JICA の役務提供契約、JBIC の SAF 等が含まれ、比較的小口（1 件当たり約 2,500 万円）のものが多くのがその特徴である。

(4) 業務分野別受注（P10, P11）

運輸・交通分野（130.8 億円：対前年度 67.5 億円減、34.0%減）が最も多く、全体の 22.8% を占め、次いで水資源開発分野（104.7 億円、全体の 18.3%：対前年度 27.9 億円増、36.3% 増）、農林水産分野（91.9 億円、全体の 16.0%：対前年度 6.9 億円減、7.0%減）の順となっている。建築・住宅、産業開発、環境の分野は大きな伸びを示している。

運輸・交通分野のなかでは道路・橋梁が 82.6 億円（101 件）で最も大きい。水資源開発分野では上水道が 41.5 億円（55 件）で最も大きく、農林水産分野では農業・農村開発が 38.0 億円（38 件）で最も大きい。

その他の分野は 34.1 億円（対前年度 5.4 億円減、13.7%減）であり、教育の 11.2 億円（23 件）、保健・医療の 7.9 億円（12 件）が比較的大きい。

(5) 地域別・国別受注 (P12)

地域別受注額については、例年通り、アジア地域がトップであり、392.4 億円で全受注額の 68.5%を占めている。次いで、アフリカ地域 58.2 億円、中東地域 50.3 億円、中南米地域 39.9 億円と続いているが、中東地域を除いてほとんど全地域において受注額ベースで、昨年度比減額となっている。

国別受注額上位 10 カ国は、インドネシア、中国、ベトナム、フィリピン、スリランカ、アフガニスタン、インド、バングラデシュ、タイ、ラオスの順ですべてアジア地域が占め、この 10 カ国で全受注額の 64.6%を占めている。

9. 調査結果（統計）

(1) 受注総額および件数

平成 15 年度	平成 14 年度	対前年度増減率 (%)
572.5 億円	599.4 億円	- 4.5
872 件	753 件	15.8

(2) 業務別受注額および受注件数

業 務	受 注 額 (億円)	比 率 (%)	受 注 件 数
コンサルティング業務	550.1 (576.2, - 4.5%)	96.1 (96.2)	840 (719, 16.8%)
測 量 業 務	17.3 (19.4, - 10.8%)	3.0 (3.2)	17 (16, 6.3%)
地質調査業務	5.1 (3.8, 34.2%)	0.9 (0.6)	15 (18, - 16.7%)
合 計	572.5 (599.4, - 4.5%)	100 (100)	872 (753, 15.8%)

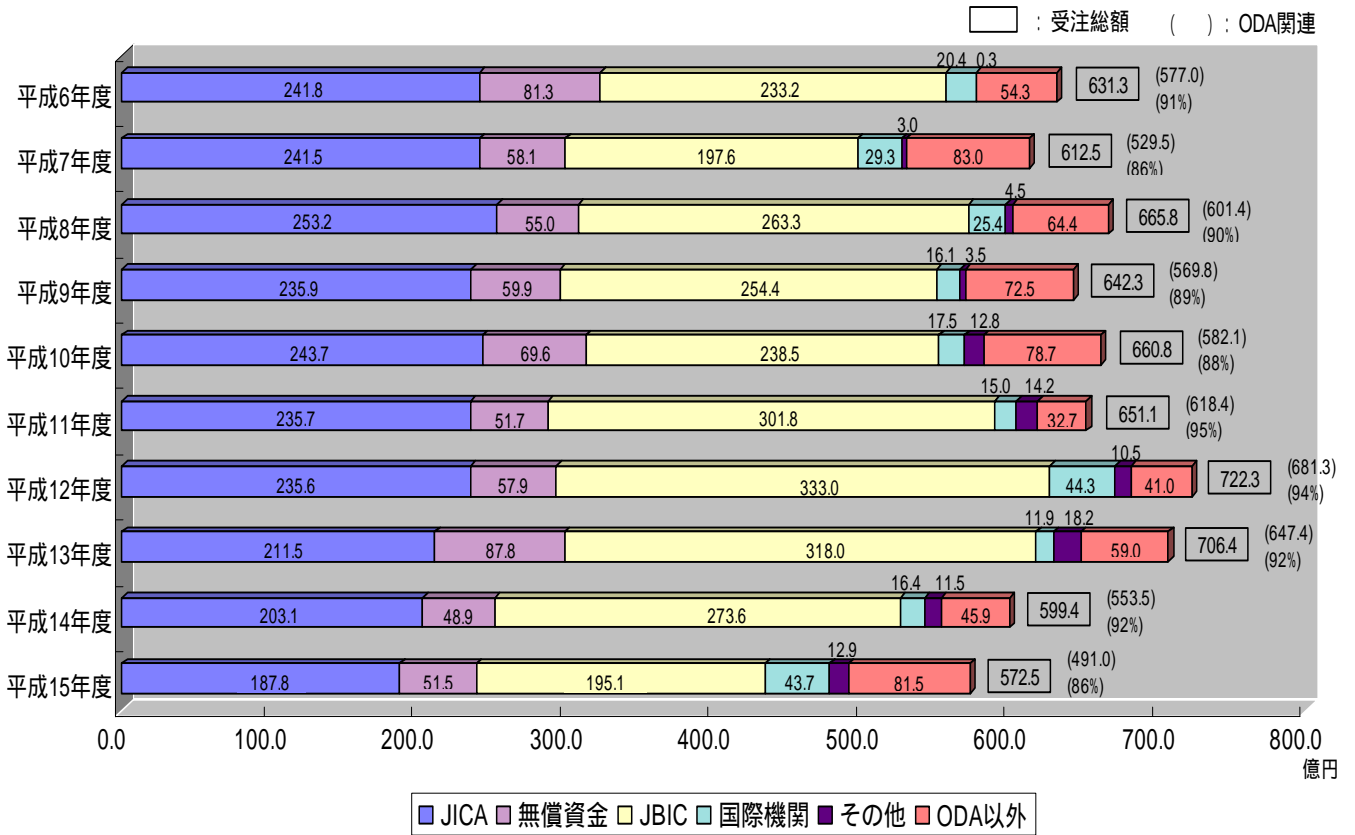
上段：平成 15 年度実績 下段：()内は平成 14 年度実績および増減率
(百万円以下四捨五入、以下同様)

(3) 資金出所別受注額および受注件数

資 金 出 所	受 注 額 (億円)	比 率 (%)	受 注 件 数
○ D A 関 連	491.0 (553.5, - 11.3%)	85.8 (92.3)	712 (633, 12.5%)
J I C A	187.8 (203.1, - 7.5%)	32.8 (33.9)	406 (333, 21.9%)
無償資金	51.5 (48.9, 5.3%)	9.0 (8.2)	66 (68, - 2.9%)
J B I C	195.1 (273.6, - 28.7%)	34.1 (45.6)	140 (148, - 5.4%)
国際機関(注)	43.7 (16.4, 166.5%)	7.6 (2.7)	53 (36, 47.2%)
そ の 他	12.9 (11.5, 12.2%)	2.3 (1.9)	47 (48, - 2.1%)
○ D A 以 外	81.5 (45.9, 77.6%)	14.2 (7.7)	160 (120, 33.3%)
外国政府	15.3 (17.1, - 10.5%)	2.7 (2.9)	66 (39, 69.2%)
民 間	30.5 (19.1, 59.7%)	5.3 (3.2)	80 (74, 8.1%)
そ の 他	35.7 (9.7, 268.0%)	6.2 (1.6)	14 (7, 100.0%)
合 計	572.5 (599.4, - 4.5%)	100 (100)	872 (753, 15.8%)

上段：平成 15 年度実績 下段：()内は平成 14 年度実績および増減率
(注)アジア開発銀行：35.5 億円(21 件)，世界銀行：5.6 億円(23 件)，その他：2.6 億円(9 件)

(4) 資金出所別受注額の推移（平成6年度～平成15年度）



(5) 資金出所と契約形態の関係

資金出所	総契約 件数	単独契約 件数	下請け(注1) 契約件数	JV契約件数			純契約 件数(注4)
				JV契約 合計	パ-トナ-企業		
					日本企業 (注2)	外国企業 (注3)	
JICA	406	280	13	113	113	0	393
無償資金	66	45	1	20	18	2	65
JBIC(注5)	140	78(22)	10	52(10)	25(8)	27(2)	130(32)
国際機関	53	37	0	16	1	15	53
その他 (ODA関連)	47	28	9	10	9	1	38
外国政府	66	26	36	4	0	4	30
民間	80	55	22	3	2	1	58
その他 (ODA以外)	14	9	1	4	4	0	13
合計	872	558	92	222	172	50	780

(注1)下請け：調査対象外の機関(公益法人等)・企業(外国企業を含む)からの下請け、または補強

JICA無償資金は、受注企業の補強として参加したもの

(注2)日本企業：パートナーが日本企業のみ

(注3)外国企業：パートナーが外国企業のみ、あるいは外国企業を含む。

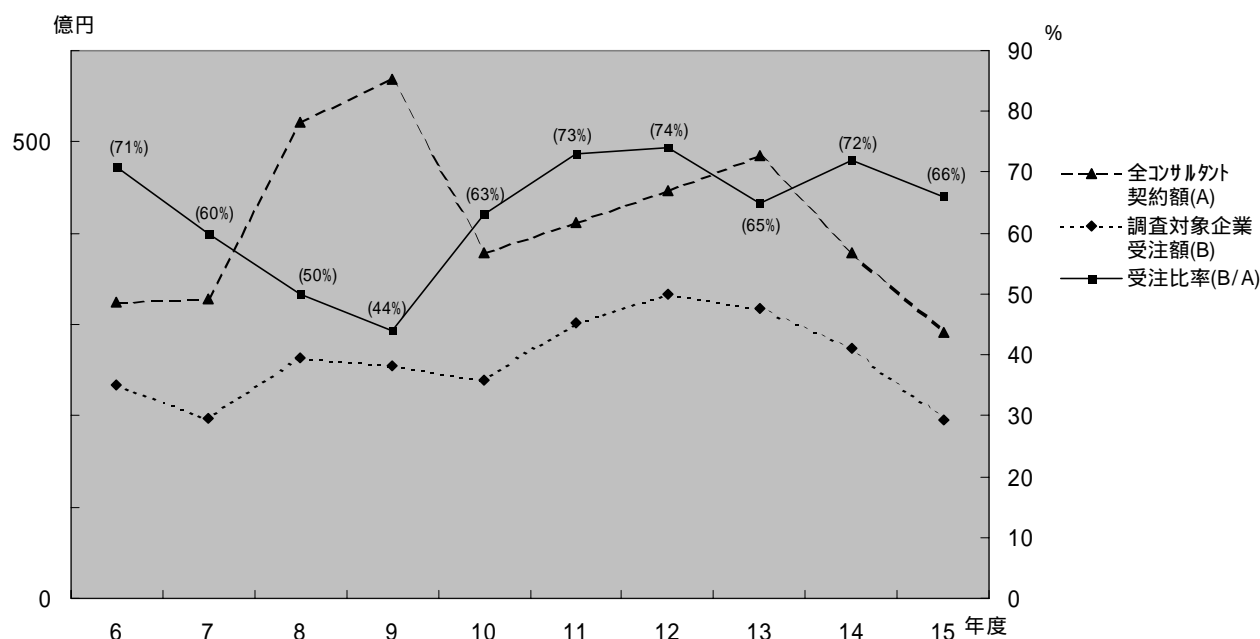
(注4)純契約件数：総契約件数から下請け契約件数を差し引いた件数

(注5)JBIC：()内は、外国企業が下請けとなっている件数

(6) 資金出所別1件当たりの受注規模(受注額/純契約件数)

資金出所	1件当たりの 受注高 (百万円)	受注高(億円)	純契約件数
JICA	47.6	186.9	393
無償資金	79.1	51.4	65
JBIC	149.4	194.2	130
国際機関	82.5	43.7	53
その他(ODA関連)	30.3	11.5	38
外国政府	35.7	10.7	30
民間	37.1	21.5	58
その他(ODA以外)	271.5	35.3	13
全体平均	71.2	555.2	780

(7) 円借款の全コンサルタント契約額と調査対象企業受注額の推移



	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
コンサルタント契約総額	324	328	521	568	378	411	447	485	379	292
調査対象企業受注額	233	197	263	254	239	302	333	318	273	195

(億円)

(8) コンサルティング業務の技術サービス別受注額および受注件数

技術サービス	受 注 額 (億円)	比 率 (%)	受 注 件 数
計 画 調 査 (M/P, F/S)	174.2 (157.5, 10.6%)	31.7 (27.3)	237 (215, 10.2%)
基 本 設 計	28.8 (27.3, 5.5%)	5.2 (4.8)	91 (75, 21.3%)
詳 細 設 計	36.8 (33.5, 9.9%)	6.7 (5.8)	50 (36, 38.9%)
設 計 施 工 (注)	151.2 (157.1, - 3.8%)	27.5 (27.3)	90 (91, - 1.1%)
施 工 監 理	76.5 (121.7, - 37.1%)	13.9 (21.1)	41 (52, - 21.2%)
PM/CM	17.9 (2.3, 678.3%)	3.3 (0.4)	2 (4, - 50.0%)
その他 (事前調査、案件 形成調査、評価調査等)	64.7 (76.8, - 15.8%)	11.7 (13.3)	329 (246, 33.7%)
合 計	550.1 (576.2, - 4.5%)	100 (100)	840 (719, 16.8%)

上段：平成 15 年度実績 下段：()内は平成 14 年度実績および増減率
(注)詳細設計 + 施工監理

(9) 業務分野別受注額および受注件数

業務分野	受注額(億円)	比率(%)	受注件数
地域総合・都市	30.8 (34.7, -11.2%)	5.4 (5.8)	36 (29, 24.1%)
水資源開発	104.7 (76.8, 36.3%)	18.3 (12.8)	143 (119, 20.2%)
運輸・交通	130.8 (198.3, -34.0%)	22.8 (33.1)	189 (198, -4.5%)
建築・住宅	28.4 (26.4, 7.6%)	5.0 (4.4)	43 (40, 7.5%)
農林水産	91.9 (98.8, -7.0%)	16.0 (16.5)	120 (94, 27.7%)
産業開発	72.4 (59.7, 21.3%)	12.6 (9.9)	141 (119, 18.5%)
環境	79.4 (65.2, 21.8%)	13.9 (10.9)	98 (76, 28.9%)
その他	34.1 (39.5, -13.7%)	6.0 (6.6)	102 (78, 30.8%)
合計	572.5 (599.4, -4.5%)	100 (100)	872 (753, 15.8%)

上段：平成15年度実績

下段：()内は平成14年度実績および増減率

(10) 業務分野別受注実績の詳細

業務分野	金額 (億円)	比率 (%)	件数	業務分野	金額 (億円)	比率 (%)	件数
- 地域総合・都市 -	30.8	5.3	36	- 産業開発 -	72.4	12.8	141
地域総合開発	12.2	2.1	14	鉱業	5.0	0.9	7
都市開発	10.0	1.7	17	工業一般	0.1	0.02	2
公園緑地	0.1	0.02	1	工業インフラ	0	-	0
基本測量	8.0	1.4	4	工業	1.4	0.2	1
その他	0.5	0.1	0	エネルギー一般	1.2	0.2	4
				電力	34.6	6.0	78
- 水資源開発 -	104.7	18.2	143	ガス・石油・石炭	8.4	1.5	7
水資源開発	38.0	6.6	47	新・再生エネルギー	6.6	1.2	18
上水道	41.5	7.2	55	通信・放送一般	2.2	0.4	7
治水	15.4	2.7	26	経営	0.04	0.01	1
砂防	5.3	0.9	5	流通	0.3	0.1	1
海岸	0	-	0	観光	8.5	1.5	7
その他	4.5	0.8	10	貿易	0.2	0.03	2
				その他	3.9	0.7	6
- 運輸・交通 -	130.8	22.9	189				
運輸・交通	7.8	1.4	13	- 環境 -	79.4	13.9	98
道路・橋梁	82.6	14.4	101	環境一般	5.6	1.0	26
鉄道	6.2	1.1	20	環境保全	10.0	1.7	11
都市交通	8.6	1.5	14	下水道	12.6	2.2	16
港湾・運河	12.0	2.1	21	廃棄物処理	13.0	2.3	22
空港	10.7	1.9	15	自然環境	3.2	0.6	7
その他	2.9	0.5	5	公害	34.4	6.0	7
				その他	0.6	0.1	9
- 建築・住宅 -	28.4	4.9	43				
建築	27.6	4.8	40	- その他 -	34.1	6.0	102
住宅	0.8	0.1	3	開発計画一般	2.6	0.5	15
その他	0	-	0	行政一般	3.1	0.5	8
				経済政策	0.5	0.1	6
- 農林水産 -	91.9	16.0	120	財政・金融	1.4	0.2	4
農業一般	29.3	5.1	23	プロジェクト管理	3.4	0.6	20
農業・農村開発	38.0	6.6	38	保健・医療	7.9	1.4	12
農業水利	12.1	2.1	21	教育	11.2	1.9	23
林業	4.4	0.8	9	人口	0	-	0
水産業	6.4	1.1	25	文化	0.3	0.1	2
畜産業	0.1	0.02	0	その他	3.8	0.7	12
その他	1.6	0.3	4				
				合計	572.5	100	872

(11) 地域別受注額および受注件数

地 域	受 注 額 (億円)	比 率 (%)	受 注 件 数
ア ジ ア 地 域	392.4 (398.4, - 1.5%)	68.5 (66.5)	512 (467, 9.6%)
ア フ リ カ 地 域	58.2 (66.9, - 13.0%)	10.2 (11.2)	118 (116, 1.7%)
中 南 米 地 域	39.9 (58.5, - 31.8%)	7.0 (9.7)	88 (62, 41.9%)
中 東 地 域	50.3 (32.8, 53.4%)	8.8 (5.5)	69 (53, 30.2%)
オセアニア地域	2.4 (3.3, - 27.3%)	0.4 (0.6)	14 (13, 7.7%)
ヨーロッパ地域	12.3 (29.3, - 58.0%)	2.1 (4.9)	20 (22, - 9.1%)
N I S 諸 国	15.2 (9.8, 55.1%)	2.7 (1.6)	31 (15, 106.7%)
北 米 地 域	0.1 (0.2, - 50.0%)	0.02 (0.03)	1 (3, - 66.7%)
そ の 他(注)	1.7 (0.2, 750.0%)	0.3 (0.03)	19 (2, 850.0%)
合 計	572.5 (599.4, - 4.5%)	100 (100)	872 (753, 15.8%)

上段：平成 15 年度実績 下段：()内は平成 14 年度実績および増減率
(注) 特定の国を対象としないプロジェクト

(12) 国別受注額および受注件数 (受注額上位 10 国)

順位	国 名	受 注 額 (億円)	比 率 (%)	受 注 件 数
1	インドネシア (1)	68.9 (91.7, - 24.9%)	12.0 (15.3)	84 (71, 18.3%)
2	中国 (4)	64.5 (22.6, 185.4%)	11.3 (3.8)	67 (43, 55.8%)
3	ベトナム (2)	58.6 (91.7, - 36.1%)	10.2 (15.3)	43 (46, - 6.5%)
4	フィリピン (3)	51.4 (76.1, - 32.5%)	9.0 (12.7)	65 (68, - 4.4%)
5	スリランカ (5)	44.6 (19.2, 132.3%)	7.8 (3.2)	19 (17, 11.8%)
6	アフガニスタン (6)	25.5 (16.0, 59.4%)	4.5 (2.7)	20 (18, 11.1%)
7	インド (13)	24.9 (8.1, 207.4%)	4.3 (1.4)	17 (14, 21.4%)
8	パキスタン (31)	12.6 (4.1, 207.3%)	2.2 (0.7)	11 (10, 10.0%)
9	タイ (9)	10.1 (11.8, - 14.4%)	1.8 (2.0)	25 (26, - 3.8%)
10	ラオス (15)	8.9 (7.5, 18.7%)	1.6 (1.3)	14 (17, - 17.6%)

上段：平成 15 年度実績 下段：()内は平成 14 年度実績および増減率
国名横の ()内は平成 14 年度順位